

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、前連結会計年度に発生した世界的な景気減速の影響や雇用情勢の悪化に加え、不安定な政局により、引続き停滞を余儀なくされました。

当社グループが属する物流業界につきましても、燃料単価が下落しコスト負担が軽減したものの景気低迷による荷動きの鈍化、既存得意先からの合理化要請など、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、景気低迷によるインテリア・エレクトロニクス関連における当社グループの取扱数量の減少、工場内請負事業において合理化要請による作業単価の改定、さらには円高の進行にともなう輸出取扱件数の減少等により減収となりました。

利益面につきましても、上記記載のとおり営業収益の減少による利益の減少に加え、退職給付費用の増加、ERPパッケージ（LSYS）の2次開発にともなう減価償却費が増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は87億44百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1億18百万円（同32.5%減）、経常利益は72百万円（同42.2%減）、四半期純利益は17百万円（同54.1%減）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、前連結会計年度の第3四半期より連結範囲に加えました角谷運送株式会社が堅調に推移したものの、景気悪化による輸送量の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、燃料単価が下落したこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は44億33百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は3億11百万円（同17.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.7%を占めております。

センター事業

当社の工場内請負事業において、得意先からの合理化要請による作業単価の改定およびインテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は13億94百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1億60百万円（同8.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.9%を占めております。

アセット事業

当社およびロジテムインターナショナル株式会社において、一部得意先との契約終了にともなう保管収入、不動産収入の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は15億4百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2億円（同23.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.2%を占めております。

その他事業

ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）の旅客自動車運送事業が堅調に推移したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）における施工関連事業の減少、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）の輸出入取扱件数の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は14億11百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1億54百万円（同1.4%減）となりました。

当事業の営業収益は当社グループ営業収益全体の16.1%を占めております。

② 所在地別セグメント

日本

国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクスを中心とした取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は77億61百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は7億58百万円（同2.2%減）となりました。

アジア

円高の進行による営業収益の目減りに加え、ロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）におけるインテリア関連にともなう施工関連事業の減少および輸出入取扱件数の減少等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）における旅客自動車運送事業において燃料単価が下落したこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は9億83百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1億95百万円（同3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、81億31百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、229億98百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、311億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、101億98百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、101億34百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、203億32百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、107億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億45百万円となり、前第1四半期連結会計期間末と比較して86百万円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が4億34百万円減少した他、減価償却費2億64百万円の計上があったことにより、6億59百万円の資金の増加（前年同期比2億62百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億83百万円、無形固定資産の取得による支出が1億11百万円、定期預金の増加が95百万円あったことにより、4億31百万円の資金の減少（前年同期比18百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が4億円あったものの、長期借入金の返済による支出が7億47百万円あったことにより、2億48百万円の資金の減少（前年同期比4億95百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載の事項から重要な変更はありません。

当社グループが属する物流業界につきましては、世界的な景気減速を受け、当面の間は厳しい事業環境が続くものと考えられます。当社グループは、この状況を踏まえて、安定した収益を確保するため、平成22年3月期の年度方針において経営戦略を以下に定め、物流業界における確固たる地位を築いてまいります。

① 収益力の強化

- ・3PL事業、アライアンスの可能性を常に追求し、事業規模・事業領域・営業エリアの拡大を目指してまいります。
- ・当連結会計年度において新設した「営業企画課」を中心に、得意先に密着した提案営業を推進・強化してまいります。
- ・小集団活動（ACT256）の強化および日々管理機能を備えたERPパッケージ（LSYS）の国内グループ会社への水平展開を図り、ローコストオペレーション活動の一層の推進を図ってまいります。
- ・ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）を介して、採算性およびリスクを勘案した上で経営資源を機動的かつ有効に投入してまいります。

② ステークホルダーに対する信頼向上

- ・小集団活動（ACT256）による自発的な改善活動を通して物流品質および安全性の向上に努め、得意先からのさらなる信頼向上を目指してまいります。
- ・ネット配信を含む決算説明会、株主総会、個人投資家向け会社説明会の実施など、当社グループの経営戦略を明確かつ公平に伝え、株主に対する信頼向上を目指してまいります。
- ・コミュニケーションの活性化に取組み、従業員の相互信頼の向上に努めてまいります。

③ グループ体制の連携強化

- ・海外現地法人を含むグループ間の営業・管理・品質などの連携を強化し、一層の業容拡大を目指してまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）機能の強化

- ・組織的かつ継続的な社員教育により、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。
- ・当社事業所、内部統制室および監査法人との連携を図り、業務の信頼性・有効性を一層高め、内部統制システムの整備・確立に努めてまいります。
- ・運輸安全マネジメントのさらなる確立、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めてまいります。
- ・モーダルシフトの推進、環境対応車の積極的な導入、デジタル式運行管理機器の活用による燃費向上

等、環境保全活動を積極的に取組んでまいります。

なお、中長期的な戦略につきましては、物流企業としての成長を確実にするため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対処していく方針であります。また、目標とする経営指標として、売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を達成することを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同 上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	243	285	290
最低(円)	217	245	273

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」は△2,056千円であります。
2	前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の受入による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の受入による収入」は6,899千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,988,924千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,722,842千円であります。
※2 商品 27,100千円 その他 1,367,330千円	※2 商品 25,822千円 その他 1,299,983千円
_____	※3 未払法人税等 57,969千円 その他 3,936,673千円
_____	※4 負のれん 11,258千円 その他 2,074,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 21,632千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,289千円 退職給付費用 21,876千円	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 18,145千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,391千円 退職給付費用 25,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,279,699 預入期間が3か月を超える定期預金 △221,372 現金及び現金同等物 2,058,326	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,511,589 預入期間が3か月を超える定期預金 △366,390 現金及び現金同等物 2,145,199

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,833,109株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 145,845株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センター 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,693,754	2,291,424	2,268,021	9,253,201	—	9,253,201
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	48,519	909	114,663	164,092	(164,092)	—
計	4,742,273	2,292,334	2,382,685	9,417,293	(164,092)	9,253,201
営業利益	232,536	306,416	412,877	951,829	(776,371)	175,458

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,433,926	1,394,171	1,504,857	1,411,160	8,744,115	—	8,744,115
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	3,170	1,202	6,886	2,156	13,416	(13,416)	—
計	4,437,096	1,395,373	1,511,744	1,413,317	8,757,532	(13,416)	8,744,115
営業利益	311,843	160,247	200,785	154,164	827,041	(708,683)	118,357

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,610,733	1,473,731	1,594,565	1,574,169	9,253,201	—	9,253,201
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	19,827	—	6,603	744	27,174	(27,174)	—
計	4,630,561	1,473,731	1,601,168	1,574,913	9,280,375	(27,174)	9,253,201
営業利益	266,574	175,811	260,823	156,325	859,535	(684,076)	175,458

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,146,212	1,106,988	9,253,201	—	9,253,201
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	128,015	26,221	154,237	(154,237)	—
計	8,274,228	1,133,209	9,407,438	(154,237)	9,253,201
営業利益	775,520	189,452	964,973	(789,514)	175,458

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,761,111	983,004	8,744,115	—	8,744,115
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	139,977	27,910	167,887	(167,887)	—
計	7,901,088	1,010,914	8,912,003	(167,887)	8,744,115
営業利益	758,407	195,247	953,655	(835,297)	118,357

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,128,865	1,128,865
II 連結営業収益(千円)	9,253,201	9,253,201
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	12.2	12.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,022,804	1,022,804
II 連結営業収益(千円)	8,744,115	8,744,115
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.7	11.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	768.38円	1株当たり純資産額	759.70円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.78円	1株当たり四半期純利益金額	1.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	38,084	17,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,084	17,490
期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主含む)に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

- ① 配当財産の種類および帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 54,749千円
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 4.0円
- ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成21年6月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 11 日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。